



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 兼 管理本部長 (氏名) 勝倉 宏和 TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,846	21.2	404		726		791	
28年3月期	26,454	11.6	556		176		66	

(注) 包括利益 29年3月期 937百万円 (%) 28年3月期 475百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.54		11.7	2.3	1.9
28年3月期	1.05		0.9	0.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,967	6,297	21.0	99.83
28年3月期	32,952	7,234	22.0	114.69

(参考) 自己資本 29年3月期 6,297百万円 28年3月期 7,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	982	486	852	2,602
28年3月期	1,209	1,147	392	3,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	15.5	270		150		100		1.59
通期	25,000	19.9	480		160		100		1.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	63,534,546 株	28年3月期	63,534,546 株
期末自己株式数	29年3月期	454,097 株	28年3月期	449,631 株
期中平均株式数	29年3月期	63,083,727 株	28年3月期	63,092,024 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,005	19.6	642		869		941	
28年3月期	23,644	15.4	284		71		47	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.93	
28年3月期	0.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	29,041		7,059		24.3		111.91	
28年3月期	31,956		8,000		25.0		126.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,059百万円 28年3月期 8,000百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策により雇用や所得環境は回復基調の動きが見られますが、企業収益や設備投資の先行きについては、為替相場の乱高下の影響や新興国経済の減速等により不透明な状況が続いています。一方、世界経済は、米国を中心に緩やかな回復が継続していますが、米国経済の先行きについては新政権の政策に関する不確実性が懸念されます。

このような情勢の中、当社グループは中国、北米、国内への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに減少したことにより20,846百万円（前期比21.2%減）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の売上減少及びシステム案件の採算悪化等により、営業損失は404百万円（前期は営業利益556百万円）、経常損失は726百万円（前期は経常利益176百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は791百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益66百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門につきましては、大型システム案件の減少により、中国向けが大きく落ち込んだため、対策として、国内の中小型システム案件の取り込みや汎用機およびレーザー加工機の拡販を図りましたが、落ち込み分をカバーするまでには至りませんでした。損益面につきましては、原価低減及びプロジェクト管理を推進したものの、売上高の減少およびシステム案件等の採算が想定以上に厳しくなりました。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は10,438百万円（前期比33.4%減）、営業損失は850百万円（前期は営業利益345百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品であります大型二輪車用部品の生産の減少及び四輪車用部品の一部生産終了により売上が減少する一方、前期より積極的に取り込みを推進した新規部品が下期に順調に立ち上がり、通期では若干の売上減少に留めることができました。損益面につきましては、ベトナム現地法人の生産が軌道に乗ってきた事と、経費削減や生産性向上活動などの施策を継続的に推進した結果、営業利益は単体、連結共に増益となりました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,337百万円（前期比3.2%減）、営業利益は394百万円（前期比207.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,985百万円減少し29,967百万円（前期末比9.1%減）となりました。このうち流動資産は2,240百万円減少し15,362百万円（前期末比12.7%減）となり、固定資産は744百万円減少し14,604百万円（前期末比4.9%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は、仕掛品が382百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,821百万円、現金および預金が550百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が633百万円、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が60百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,048百万円減少し23,669百万円（前期末比8.0%減）となりました。このうち流動負債は1,084百万円増加し15,527百万円（前期末比7.5%増）となり、固定負債は3,132百万円減少し8,141百万円（前期末比27.8%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は支払手形及び買掛金が1,834百万円減少したものの、短期借入金が2,235百万円、電子記録債務が1,271百万円増加したことによります。固定負債の減少の主な要因は長期借入金が3,005百万円、資産除去債務が67百万円、リース債務が46百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて937百万円減少し6,297百万円（前期末比13.0%減）となりました。減少の主な要因は退職給付に係る調整累計額が97百万円増加したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により791百万円、為替換算調整勘定が244百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られた資金は982百万円（前期比18.7%減）となりました。これは主として減少要因である税金等調整前当期純損失737百万円等を、売上債権の減少額1,794百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は486百万円（前期比57.6%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は852百万円（前期比117.3%増）となりました。これは主として借入れによる収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて415百万円減少し2,602百万円（前期末比13.8%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	20.1	21.8	22.4	22.0	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	23.3	20.9	14.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6	5.0	9.7	11.0	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	8.9	5.2	5.0	4.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済につきましては、アジア地域及び米国経済は堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の先行きについては新政権の政策に関する不確実性が懸念されることから、引き続き今後の経済動向に注視していく必要があります。また、国内経済におきましては、政府の経済対策により雇用や所得環境に回復基調の動きが見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま

す。以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は25,000百万円、営業利益は480百万円、経常利益は160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,285	2,735
受取手形及び売掛金	5,783	3,962
電子記録債権	1,536	1,510
商品及び製品	2,923	2,862
仕掛品	2,487	2,870
原材料及び貯蔵品	1,262	1,182
繰延税金資産	122	87
その他	260	239
貸倒引当金	△59	△88
流動資産合計	17,603	15,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,903	2,829
機械装置及び運搬具（純額）	4,010	3,598
土地	7,387	7,387
リース資産（純額）	35	29
建設仮勘定	197	77
その他（純額）	258	236
有形固定資産合計	14,792	14,159
無形固定資産		
のれん	15	10
リース資産	159	118
その他	32	26
無形固定資産合計	206	155
投資その他の資産		
投資有価証券	19	20
その他	361	271
貸倒引当金	△30	△2
投資その他の資産合計	350	289
固定資産合計	15,349	14,604
資産合計	32,952	29,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	2,399
電子記録債務	—	1,271
短期借入金	7,759	9,995
リース債務	80	80
未払法人税等	66	43
賞与引当金	347	218
資産除去債務	69	70
その他	1,886	1,448
流動負債合計	14,443	15,527
固定負債		
長期借入金	5,484	2,478
リース債務	122	76
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,563
退職給付に係る負債	3,825	3,814
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	223	156
その他	38	37
固定負債合計	11,274	8,141
負債合計	25,717	23,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△1,587	△2,379
自己株式	△66	△66
株主資本合計	4,216	3,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	619	375
退職給付に係る調整累計額	△1,268	△1,171
その他の包括利益累計額合計	3,018	2,872
純資産合計	7,234	6,297
負債純資産合計	32,952	29,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,454	20,846
売上原価	22,672	18,485
売上総利益	3,781	2,360
販売費及び一般管理費	3,224	2,765
営業利益又は営業損失(△)	556	△404
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	0	0
受取賃貸料	29	12
助成金収入	0	20
スクラップ売却益	11	5
その他	45	40
営業外収益合計	103	92
営業外費用		
支払利息	248	239
為替差損	189	115
その他	45	58
営業外費用合計	483	413
経常利益又は経常損失(△)	176	△726
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産廃棄損	11	13
減損損失	0	6
特別損失合計	11	20
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170	△737
法人税、住民税及び事業税	72	28
法人税等調整額	30	25
法人税等合計	103	53
当期純利益又は当期純損失(△)	66	△791
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	66	△791

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	66	△791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
土地再評価差額金	83	—
為替換算調整勘定	78	△244
退職給付に係る調整額	△701	97
その他の包括利益合計	△541	△145
包括利益	△475	△937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△475	△937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,640	1,230	△1,654	△65	4,151
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			66		66
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66	△1	65
当期末残高	4,640	1,230	△1,587	△66	4,216

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	3,582	541	△566	3,560	—	7,711
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							66
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	83	78	△701	△541	—	△541
当期変動額合計	△1	83	78	△701	△541	—	△476
当期末残高	1	3,666	619	△1,268	3,018	—	7,234

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,640	1,230	△1,587	△66	4,216
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△791		△791
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△791	△0	△791
当期末残高	4,640	1,230	△2,379	△66	3,424

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1	3,666	619	△1,268	3,018	—	7,234
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△791
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—	△244	97	△145	—	△145
当期変動額合計	0	—	△244	97	△145	—	△937
当期末残高	2	3,666	375	△1,171	2,872	—	6,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170	△737
減価償却費	1,166	1,059
減損損失	0	6
のれん償却額	4	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	248	239
為替差損益(△は益)	348	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△9
有形固定資産廃棄損	11	13
売上債権の増減額(△は増加)	△413	1,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	609	△337
仕入債務の増減額(△は減少)	△699	△471
前受金の増減額(△は減少)	△105	△7
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	206
未払金の増減額(△は減少)	202	△464
その他	104	△49
小計	1,469	1,248
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△241	△240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△35	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276	—
定期預金の払戻による収入	—	116
有形固定資産の取得による支出	△876	△544
有形固定資産の売却による収入	17	5
無形固定資産の取得による支出	△17	△2
資産除去債務の履行による支出	—	△67
投資有価証券の売却による収入	4	—
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	700
短期借入金の返済による支出	△3,240	△950
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,264	△2,519
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△86	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410	△415
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	3,017
現金及び現金同等物の期末残高	3,017	2,602

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,672	10,679	26,351	102	26,454	—	26,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	36	—	36	△36	—
計	15,708	10,679	26,387	102	26,490	△36	26,454
セグメント利益	345	128	474	83	557	△0	556
セグメント資産	16,942	11,563	28,506	1,772	30,278	2,674	32,952
その他の項目							
減価償却費	304	866	1,170	9	1,180	△13	1,166
減損損失	—	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338	313	652	5	657	23	680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,674百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,438	10,337	20,775	70	20,846	—	20,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	—	52	—	52	△52	—
計	10,490	10,337	20,827	70	20,898	△52	20,846
セグメント利益又は損失(△)	△850	394	△456	51	△404	—	△404
セグメント資産	15,550	10,688	26,239	1,768	28,008	1,958	29,967
その他の項目							
減価償却費	313	752	1,066	9	1,075	△16	1,059
減損損失	—	6	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89	465	555	—	555	△19	536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,958百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	114円69銭	99円83銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1円05銭	△12円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,234	6,297
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,234	6,297
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	449	454
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,084	63,080

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	66	△791
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	66	△791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,092	63,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	11,603	△18.5	7,200	19.3
輸送機器関連事業	10,310	△5.5	3,315	△0.8
その他	70	△31.1	—	—
合計	21,984	△12.9	10,515	12.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	10,438	△33.4
輸送機器関連事業	10,337	△3.2
その他	70	△31.1
合計	20,846	△21.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の変動

① 役員の変動 (平成29年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役	墨岡 良一	(社外)
-----	-------	------

2. 退任予定取締役

取締役	土屋 隆史	
取締役	岡部 比呂男	(社外)

3. 取締役の体制

代表取締役社長	山下 晴央	
代表取締役	勝倉 宏和	
取締役	墨岡 良一	(社外)
取締役 (監査等委員)	中村 泰之	
取締役 (監査等委員)	石塚 尚	(社外)
取締役 (監査等委員)	嶋津 忠彦	(社外)

4. 執行役員体制

社長執行役員	山下 晴央
副社長執行役員	勝倉 宏和
上席執行役員	鈴木 敦士
上席執行役員	富田 敏弘
上席執行役員	鈴木 利夫
上席執行役員	松永 浩一